

# 平成28年度事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

一般社団法人 日本工作機器工業会



## 目 次

I. 事業報告概要	22
1. 事業概要	22
2. (一社)日本工作機器工業会組織図(平成29年3月31日現在)	24
3. 平成28年度主要委員会開催審議状況	25
II. 平成28年度事業実施の状況	27
1. 平成28年度事業活動の実績等	27
2. 組織の詳細(平成29年3月31日現在)	31
3. 会員の異動(平成29年3月31日現在)	38
III. 平成28年(暦年)工作機器概況	39



# 平成 28 年度 事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

## I. 事業報告概要

### 1. 事業概要

平成28年度は、経常収益を75,703千円、前年度比6,006千円増と見込み、平成28年度通常総会（平成28年5月24日開催）で報告した事業計画に基づき所要の事業を実施した。

各事業の実施にあたっては、関係諸官庁の各種政策との協調を図りながら、会員企業のグローバル環境における諸活動の展開を支援すべく、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に係る事業活動に、従来どおり委員会・部会活動を基本とし、関係官庁・団体との相互連携の下、効率的に実施した。

本年度はJIMTOF開催年であったところ、当会会員企業の出展は過去最大規模となったが、工業会として、従来同様に出展に係る各種会員サポートを行うとともに、技術振興委員会主催で、当会がISOに新規国際規格の提案活動をしている規格内容等について周知を図るべく技術講演会を開催した。7月には、国際委員会活動として、ベトナムの工作機械展示会への視察団の派遣も実施した。

また、産業競争力強化法の規定に基づく先端設備に該当する旨の証明書発行団体として、特別償却等措置対象となる設備に該当する旨の証明書発行サービスを一昨年より継続して実施した。また7月から新たに施行された中小企業等経営強化法の規定に基づく固定資産税の課税標準特例措置対象となる設備に該当する旨の証明書発行サービス事業を開始、実施した。

#### (1) 工作機器に関する生産、流通等の調査

工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入に関し、会員企業を対象として毎月1回統計調査を実施した。

工作機器の主要な需要業界の高度化、多様化するニーズに即応して優れた製品を供給できるよう将来の需要予測調査（年1回発表）を実施した。

その他、経営を取り巻く税制や金融等関係情報など、重要な事項について、関係行政機関や関連団体を通じ、収集・分析などを実施した。

#### (2) 工作機器に関する技術及び安全性の調査

産学の振興では、工作機器技術に関する研究開発に取り組んでいる大学の一つとして信州大学工学キャンパスを選定し、第20回産学研究交流会を開催した。この交流会には会員等から17名が出席し、講演会、研究施設の見学、大学教授等研究者との質疑応答や意見交換

会等が行われた。その他、技術力の向上に向け関係行政機関等で実施されている各施策等の活用方法等について調査した。

### (3) 工作機器に関する標準化の推進

国際標準化機構 (ISO) の工作機器 (TC29/WG33、TC39/WG7、TC39/SC8) に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議、国内規格 (JIS) の原案作成、将来の国際規格化を目指した工業会規格 (TES) の作成等、工作機器及び関連規格等に関する標準化事業を実施した。なお、ISO国際会議には、工作機器 (ツーリング) に関連する規格審議の行われた TC29/WG34 及び WG37 へそれぞれ代表を派遣した。

### (4) 工作機器に関する普及及び啓発

CCMT 2016 (第9回中国CNC工作機械展覧会：4月11日～15日) 会場内に国際インフォメーションブースを確保し、工業会英語・中国語パンフレットの配布を行うなど、工作機器に関する普及及び啓発活動を行った。

JIMTOF 2016 (第28回日本国際工作機械見本市) 協賛団体として、同会場にインフォメーションブースを確保し、我が国工作機器産業に関わる普及啓発事業を実施した。

工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報 (工作機器ニュース)、機関誌、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。

### (5) 工作機器に関する内外関係諸機関等との交流及び協力

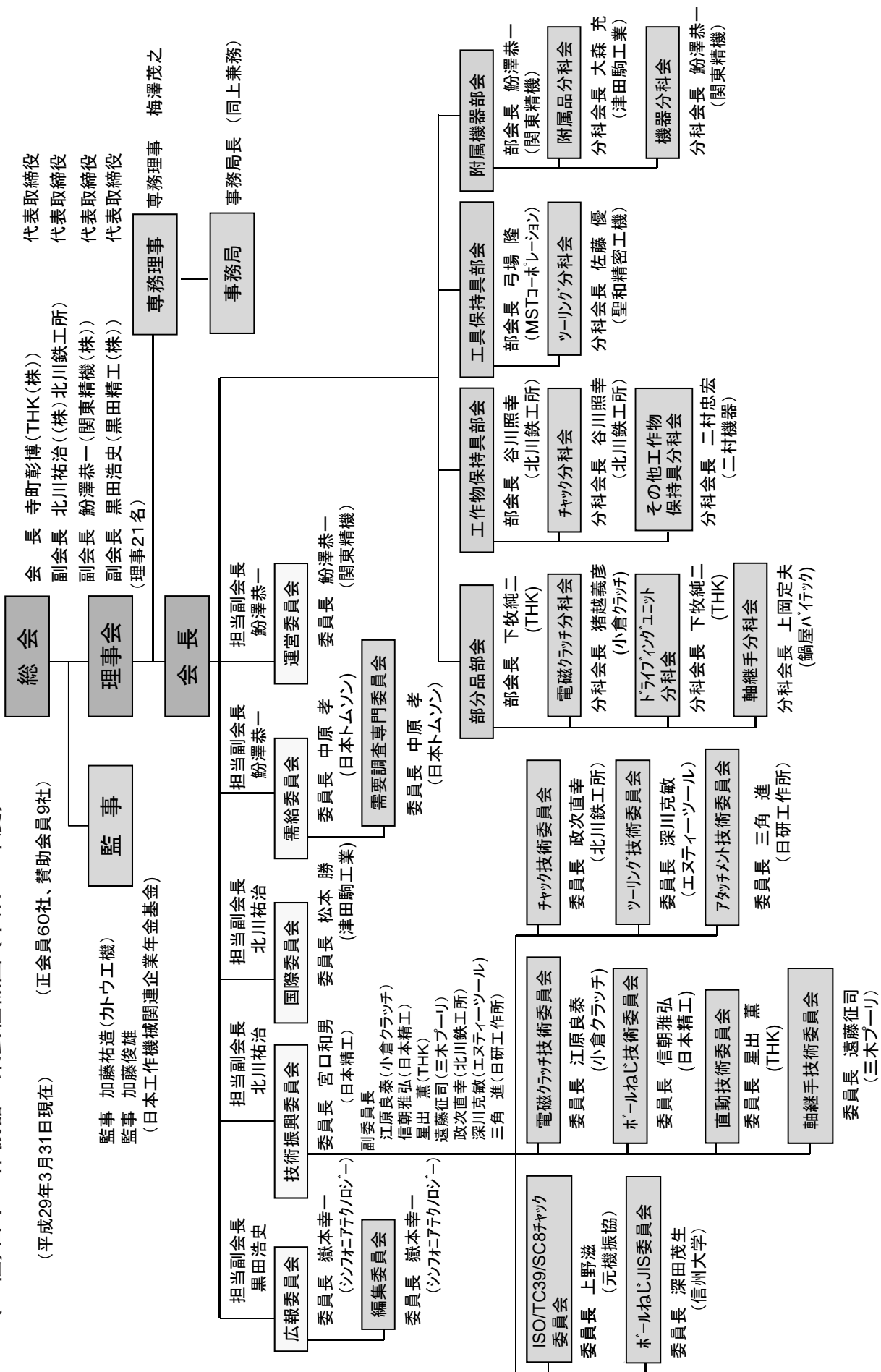
当会は、(一社)日本工作機械工業会及び(株)東京ビッグサイトが主催者となって開催する JIMTOF 2016 の協賛団体として、当会会員企業が出展するための事務連絡、手続き等を代行実施するなどの便宜を図った。

海外工作機械関連見本市への視察団派遣では、ベトナム・ホーチミンで開催された MTA Vietnam 2016 に視察団 (13名) を派遣し、同展示会及び現地企業の視察、並びに JETRO ハノイでのブリーフィングを実施した。

内外諸団体等との情報交換・交流等については、JIMTOF 2016、国際展示会 (CCMT 2016、MTA Vietnam 2016) やロボット革命協議会への参加などによる機会を活用して実施した。

決算では、経常収益は 76,397 千円、経常費用は 71,439 千円 (当期経常増減額 4,958 千円) となった。

## 2. (一社)日本工作機器工業会組織図(平成28年度)







3. 平成28年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等	
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)		
総会	5月24日	第24回通常総会(芝パークホテル別館「アイビー」)								役員改選、事業報告/収支決算報告、事業計画/収支予算等。
賀詞交歓会等	5月24日	第24回通常総会懇親会(芝パークホテル別館「ローズ」)					1月12日	平成29年新年賀詞交歓会(芝パークホテル別館「ローズ」)		
理事会	4月21日	第105回理事会(書面審議)					1月12日	第108回理事会(芝パークホテル別館「アイビー」)		
	5月24日	第106回理事会(芝パークホテル別館「ローズ」)					3月29日	第109回理事会(機振会館「6D-3」)		
	5月24日	第107回理事会(芝パークホテル別館「アイリス」)								
運営委員会							3月15日	委員会(機振会館)、懇親会	事業報告/決算、事業計画/予算等について。	
需給委員会										
需要調査専門委員会	4月14日	平成27年度需要予測(H28)最終検討(機振会館)、懇親会			10月20日	見学会(三菱みなとみらい技術館)、懇親会	3月16日	平成28年度需要予測(H29)検討(機振会館)	工作機器と需要業界の短・中期需要予測を行い需給関係を説明。見学会の開催。	
国際委員会	5月26日	JIMTOF 2016会員出展者説明会(機振会館)	7月4日～9日	海外視察団派遣(ベトナム) MTA Vietnam2016、JETRO、企業視察			2月22日	委員会(機振会館)、懇親会	講演会の開催、海外視察団の派遣、広報活動、広報用パンフレット、JIMTOF2016。委員長選出。	
	6月9日	ベトナムを中心としたアセアンの動向に関する講演会(機振会館)								
広報委員会										
編集委員会	5月10日	「こうさくNo.92,93」編集・企画等について(工業会)、懇親会	8月22日	「こうさくNo.93,94」編集・企画等について(書面審議)	11月25日	「こうさくNo.94,95」編集・企画等について(工業会)	2月8日	「こうさくNo.95,96」編集・企画、投稿促進等について(工業会)	機関誌「こうさく」の企画、編集。	
			9月30日	「こうさくNo.93,94」編集・企画等について(工業会)						
技術振興委員会			7月14日	「ロボット産業・技術の振興に関する調査研究」講演会(機振会館)	11月18日	JIMTOF 2016工作機器最新技術講演会(東京ビッグサイト)	2月27日	正副委員長会議(機振会館)、懇親会	各技術委員会の活動報告及び来年度の活動方針 TES規格の発行等についての審議 生産性向上設備等証明書発行状況についての報告講演会	
ボールねじJIS委員会					12月16日	JIS B 1192 ボールねじの制定(改正)について(機振会館)	1月27日	JIS B 1191 ボールねじの制定(改正)について(分科会開催(工業会))	現行JIS ・JIS B 1192 ボールねじ 改正制定JIS ・JIS B 1192-1 ボールねじ-第1部:用語及び記号 ・JIS B 1192-2 ボールねじ-第2部:呼び径及び呼びリード ・JIS B 1192-3 ボールねじ-第3部:各部精度・機能及び測定方法 ・JIS B 1192-4 ボールねじ-第4部:軸方向静剛性 ・JIS B 1192-5 ボールねじ-第5部:静定格荷重並びに動定格荷重及び寿命	
							2月21日	JIS B 1192 ボールねじの制定(改正)について(分科会開催(工業会))		
								3月10日		JIS B 1192 ボールねじの制定(改正)について(機振会館)
電磁クラッチ技術委員会	6月15日	JIS規格の見直しについて(工業会)			10月5日	JIS規格の見直しについて 環境(RoHS)対応について(工業会)	1月18日	環境(RoHS)対応について(工業会)	JIS規格の見直しについて検討 ・JIS B 1404-1 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ-第1部:用語 ・JIS B 1404-2 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ-第2部:試験方法 環境(RoHS)対応についての情報、意見交換の実施	
ボールねじ技術委員会	4月22日	JIS B 1192 ボールねじの制定(改正)原案の作成について(機振会館)	7月15日	JIS B 1192 ボールねじの制定(改正)原案の作成について(機振会館)	11月4日	JIS B 1192 ボールねじの制定(改正)原案の作成について(工業会)			JIS B 1192に対応しているISO3408-1(用語)、ISO 3408-2(呼び径と呼びリードの組み合わせ)、ISO3408-3(測定方法)に関する規格内容の見直しに加えて、ISO 3408-4(剛性)、ISO 3408-5(定格荷重)のJIS原案作成	
			8月26日	JIS B 1192 ボールねじの制定(改正)原案の作成について(機振会館)						
			9月23日	JIS B 1192 ボールねじの制定(改正)原案の作成について(工業会)						
直動技術委員会					11月28日	ISO対応について リニアガイドウェイの相互差等について(工業会)	2月13日	リニアガイドウェイの相互差等について(工業会)	ISO/TC4/SC11対応 ・ISO/WD 13012-1 Rolling bearings - Accessories for sleeve type linear ball bearings - Part 1: Boundary dimensions, Geometrical product specification (GPS) and tolerances for series 1 and 3	

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	
									<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO/WD 13012-2 Rolling bearings – Accessories for sleeve type linear ball bearings – Part 2 : Boundary dimensions, Geometrical product specifications (GPS) and tolerances for series 5</li> <li>リニアガイドウェイの相互差等について検討</li> </ul>
軸継手技術委員会	5月26日	TES1401の見直しについて(ホテルリソル名古屋)	7月28日	TES1401の見直しについて(ホテルリソル名古屋)	11月24日	TES1401の見直しについて たわみ軸継手の定義について (名古屋・今池ガスビル)	1月26日	TES1401の見直しについて TES1402(案)について たわみ軸継手の定義について (名古屋・今池ガスビル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>TES 1401の見直しについて検討</li> <li>TES 1401 板ばね式たわみ軸継手</li> <li>TES 1402(案)について原案作成</li> <li>TES 1402(案)カーブドジョー形たわみ軸継手</li> <li>たわみ軸継手の定義について検討</li> </ul>
			9月8日	TES1401の見直しについて(ホテルリソル名古屋)			3月23日	たわみ軸継手の定義について(名古屋・今池ガスビル)	
チャック技術委員会	4月19日	TES 3104(案)について(大阪ガーデンパレス)	8月23日	TES 3104(案)について(大阪ガーデンパレス)	10月20日	TES 3104(案)について(大阪ガーデンパレス)	2月24日	TES 3104(案)について(鞆の浦「鷗風亭」)	<ul style="list-style-type: none"> <li>TES 3104(案)について原案作成</li> <li>TES 3104(案) 旋盤用チャックの用語</li> <li>対応ISO規格は次のとおり</li> <li>ISO 19719 Machine tools – Work holding chucks – Vocabulary</li> </ul>
	6月21日	TES 3104(案)について(大阪ガーデンパレス)			12月6日	TES 3104(案)について(大阪ガーデンパレス)			
ツーリング技術委員会	5月11日	国際会議(TC29/WG34)出席報告、今後の対応等について 国際会議(TC29/WG37)対策について(工業会)	7月13日	JIMTOF 2016最新技術講演会について ISO/DIS 16084について(工業会)	10月28日	国際会議(TC29/WG34, TC29/WG37)出席報告、今後の対応等について JIMTOF 2016最新技術講演会について(機振会館)	3月8日	ISO/TC29/SC2(ISO/NP26623-1等)への対応について(工業会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規提案(ISO/DIS 16084)及びISO 13399(見直し、追加)に関する今後の対応方針について検討。</li> <li>国際会議出席</li> <li>①4月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議(フランス)</li> <li>②6月:ISO/TC29/WG37(ISO 16084)国際会議(ドイツ)</li> <li>③9月:ISO/TC29/WG37(ISO 16084)国際会議(ドイツ)</li> <li>④9月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)(ドイツ)</li> <li>ISO規格について(参考)</li> <li>ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange</li> <li>ISO/DIS 16084 Requirements for balancing of rotating tool systems</li> <li>ISO/NP 26623-1 Polygonal taper interface with flange contact surface – Part 1 : Dimensions and designation of shanks</li> </ul>
	6月30日	国際会議(TC29/WG37)出席報告、今後の対応等について(機振会館)	9月7日	国際会議(TC29/WG37)対策について(機振会館)	12月15日	ISO/DIS 16084について JIMTOF2016最新技術講演会について(工業会)			
アタッチメント技術委員会							2月10日	工作機械の輸出管理について(大阪ガーデンパレス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>工作機械の輸出管理に関する日工会・日工機器・日工販合同会合の対応等について検討</li> </ul>
							3月13日	工作機械の輸出管理について(大阪・たかつガーデン)	
部分品部会									
電磁クラッチ分科会	6月20日	分科会(工業会)	8月22日	分科会(工業会)	12月5日	分科会(工業会)	3月13日	分科会(工業会)、懇親会	需要予測、市況、景気動向等に関する意見交換。
			9月27日	分科会(工業会)、懇親会					
ドライビングユニット分科会					12月1日	分科会(機振会館)、懇親会	3月8日	分科会懇親ゴルフ会	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。
軸継手分科会							2月27日	分科会(機振会館)、懇親会	工作機器の動向、市況、今後の見通し等について意見交換。
工作物保持具部会							2月15日	部会、懇親会(有馬温泉「中の坊瑞苑」)	工作機器の動向、市況、今後の見通し等に関する意見交換。
チャック分科会						2月15日			
その他工作物保持具分科会						2月15日			
工具保持具部会							2月14日	部会(機振会館)、懇親会	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。
ツーリング分科会									
附属機器部会									
附属品分科会			7月29日	分科会(川千家)、懇親会			3月3日	分科会(機振会館)、懇親会	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 分科会長選出。
機器分科会									

## II. 平成 28 年度事業実施の状況

### 1. 平成 28 年度事業活動の実績等

平成 28 年度事業計画 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)	事業活動の実績	活用方法等
1. 工作機器に関する生産、流通等の調査		
(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>生産動態統計の実施</li> <li>新システムへ移行した統計の集計システムは、信頼性、操作性の更なる向上のため作業を継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当工業会の全正会員を対象に、次の 4 つの調査票で毎月 15 日を締切日として実施。               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 工作機器生産動態調査票（生産、販売、在庫、受注：総額、輸出、受注残）</li> <li>② 工作機器需要部門別販売額調査票</li> <li>③ 工作機器輸出実績調査票</li> <li>④ 工作機器輸入実績調査票</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果は、詳細を月報として会員に提供するとともに、公表用として加工した部分についてはホームページ及び機関誌等に掲載して広く一般に提供。</li> <li>総会で「平成 28 年工作機器統計資料」として会員に配布。</li> <li>その他、関係機関等で用いる政策立案等の基礎データとして、工作機器に関する唯一の公式統計として提供。</li> </ul>
(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査	<p>(平成 28 年度 税制改正大綱)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度税制改正大綱（平成 28 年 12 月 22 日閣議決定）がとりまとめられた。</li> <li>平成 28 年度の税制改正においては、「我が国経済の成長力の底上げのため、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点から配偶者控除・配偶者特別控除の見直しを行うとともに、経済の好循環を促す観点から研究開発税制及び所得拡大促進税制の見直しや中小企業向け設備投資促進税制の拡充等を行う。あわせて、酒類間の税負担の公平性を回復する等の観点から酒税改革を行うとともに、我が国企業の海外における事業展開を阻害することなく、国際的な租税回避により効果的に対応するため外国子会社合算税制を見直す。このほか、災害への税制上の対応に係る各種の規定の整備等を行う。」とされている。</li> </ul> <p>(関係団体の動向)</p> <p>(一社)日本機械工業連合会は、「平成 29 年度税制改正に対する機械業界の要望」をとりまとめ、平成 28 年 8 月 15 日に経済産業省及び関係機関に提出している。</p> <p>(金融・経済の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業支援対策、産業活動分析、海外現地法人の動向、月例経済報告、法人企業景気予測調査、全国財務局管内経済情勢報告概要、地域経済動向、雇調金その他関係行政機関の各種統計調査報告等、各種情報を収集。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>税制改正の詳細については、経済産業省関係を中心に、工作機器ニュース (No.682・No.714) で会員に対して連絡。</li> <li>これらについては、工作機器ニュースで会員に対して連絡。</li> </ul>
(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要調査専門委員会（中原孝委員長）を組織。需給関係を解明することを目的として、工作機器と需要業界の短・中期需要予測を実施。</li> <li>「平成 28 年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」をとりまとめ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会で、「平成 28 年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」として会員に配布。</li> </ul>
(4) 知的財産権の保護に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性が増大している状況にかんがみ、知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するため、平成 15 年 3 月、内閣に知的財産戦略本部が設置されている。</li> <li>知的財産戦略本部では、平成 28 年 5 月 9 日「知的財産推進計画 2016」を策定。</li> <li>「知的財産推進計画 2015」策定以降、安倍総理から、①地域中小企業の知財戦略強化のため、「地方知財活用促進プログラム」の推進、②知財紛争処理システムの機能強化に向け、証拠収集手続や損害賠償の在り方などの総合的な検討、③コンテンツと周辺産業の連携のため、事業者のマッチングの場である「官民連携プラットフォーム」の創設、④デジタル・ネットワーク時代に相応しい著作権法などの法制度の在り方などの検討について総理から直接指示がなされた。</li> <li>知的財産推進計画 2016 は、①第 4 次産業革命時代の知財イノベーションの推進、②知財意識・知財活動の普及・浸透、③コンテンツの新規展開の推進、④知財システムの基盤構築の 4 つの柱から構成されており、本計画の推進に当っては、総合科学技術・イノベーション会議、IT 総合戦略本部等との連携を図り、知的財産戦略本部の主導の下、その施策を強力に推し進めるとともに、着実に検証・評価を実施することにより、成長戦略としての知財戦略の政策効果を最大限に発揮していくこととされている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これらについては、工作機器ニュース No.695 で会員に対して連絡。</li> </ul>
2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査		
(1) 共同研究等の実施に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業基盤技術革新事業の活用に向けた取り組み</li> <li>産学研究会の実施</li> </ul>	<p>(中小企業基盤技術革新事業：サポーターインダストリーの振興施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 18 年度に制度創設（法律の制定、支援対象となる指針の告示、経済産業大臣による認定制度：参考）</li> <li>平成 28 年度事業は、予算額 139.7 億円、公募期間：平成 28 年 4 月 15 日～ 6 月 9 日で実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該制度に関しては、工作機器ニュース (No649・654) 等によって、会員への周知に努めた。</li> </ul>



平成28年度事業計画 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
	<p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月26日 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」(公布)。 目的：中小企業が担う特定ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発及びその成果利用の支援。</li> <li>平成18年6月20日 支援対象となる技術分野「中小企業の特定制基盤技術の高度化に関する指針」(告示)。 工作機器：「位置決めに係る技術」に該当。</li> <li>平成26年2月10日 中小ものづくり高度化法に基づく「特定ものづくり基盤技術」を11技術に見直すとともに、「特定ものづくり基盤技術高度化指針」の内容を改定。(平成27年度から「デザイン開発技術」が加わり、12技術に。)</li> <li>経済産業大臣の認定 「戦略的基盤技術高度化支援事業」、中小企業金融公庫による低利融資、特許料の軽減特例等の支援措置が受けられる。</li> </ul> <p>(産学研究交流会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年3月24日(金)第20回産学研究交流会を会員等17名(懇親会13名)が出席して実施。</li> <li>場所：信州大学工学キャンパス(長野県長野市若里)</li> <li>講演： <ul style="list-style-type: none"> <li>①送りねじ機構による位置決め精度の向上と高分解能化(深田茂生教授)</li> <li>②圧電式ジャークセンサを用いた転がり軸受の損傷診断(辺見信彦教授)</li> <li>③コーティング技術-溶射技術とコールドスプレーの概要と最近の動向-(榊和彦教授)</li> </ul> </li> <li>見学等：研究室見学、講師との懇談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学で取り組んでいる先端的な研究について講義を受けると共に、実験室の見学、講師等研究者との懇談を通じて勉強する貴重な機会を提供。</li> <li>各社の事業活動を通じて基礎資料として活用されることを期待。</li> </ul>
(2) 工作機器に関する技術動向等の調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>工作機械及び関連機器に関する世界4大国際展示会への出展頻度が高い出展者等のうち、今年度開催されたCCMT展示会における出展状況について、現地調査を含め、出展頻度の高い出展者等についての情報を収集・整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCMT2016にみる中国を中心とする工作機械技術・ビジネス戦略動向を、機関誌「こうさく」No.92に掲載。</li> </ul>
(3) 環境保全・安全性確保の調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>「夏の生活スタイル変革」、「夏季の省エネルギー対策」、「冬季の省エネルギーへの取組」等について経済産業省などから会員に対する周知及び協力の要請があった。</li> <li>優秀省エネルギー機器表彰候補の募集、有害廃棄物処理対策に係る情報、温暖化対策情報、化学物質による健康被害を防止するための指針、機械安全国際規格、有害ばく露作業報告対象物に関する通達等について、経済産業省、厚生労働省、(一社)日本機械工業連合会などから会員に対する周知及び協力の要請があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これらについては、工作機器ニュース等で会員に対して連絡。</li> </ul>
(4) 工作機器の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>工作機器の安全対策については、平成7年7月から国内PL団体保険、平成9年3月から海外PL団体保険制度の活用を開始。</li> <li>以後、毎年7月1日を契約日として、会員企業に対する「国内・輸出品PL団体保険の更新および新規加入のご案内について」を当会会長名で募集。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は、国内PL団体保険が19社、輸出品PL団体保険が8社、それぞれ契約し、工作機器の安全対策に活用。</li> </ul>
3. 工作機器に関する標準化の推進		
(1) 国内規格(JIS)に関する審議	<p>(次のISO規格を翻訳JIS化する：翻訳JIS規格原案作成)</p> <p>TC39/WG7関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO3408-1 Ball screws - Part 1: Vocabulary and designation</li> <li>ISO3408-2 Ball screws - Part 2: Nominal diameters and nominal leads - Metric series</li> <li>ISO3408-3 Ball screws - Part 3: Acceptance conditions and acceptance tests</li> <li>ISO3408-4 Ball screws - Part 4: Static axial rigidity</li> <li>ISO3408-5 Ball screws - Part 5: Static and dynamic axial load ratings and operational life</li> </ul> <p>(翻訳JIS名称)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JIS B 1192-1 ボールねじ-用語及び記号</li> <li>JIS B 1192-2 ボールねじ-呼び径及び呼びリード</li> <li>JIS B 1192-3 ボールねじ-各部精度・機能及び測定方法</li> <li>JIS B 1192-4 ボールねじ-軸方向静剛性</li> <li>JIS B 1192-5 ボールねじ-静定格荷重並びに動定格荷重及び寿命</li> </ul> <p>TC29/SC2関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO3937-1 Cutter arbors with tenon drive - Part 1: Dimensions of Morse taper</li> <li>ISO3937-2 Cutter arbors with tenon drive - Part 2: Dimensions of 7/24 taper</li> <li>ISO3937-3 Cutter arbors with tenon drive - Part 3: Dimensions of hollow taper interface with flange contact surface</li> </ul> <p>(翻訳JIS名称)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JIS B 4216 カッターアーバー形状・寸法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当会の活動を通じて、ISO規格の制定に対応した翻訳JIS規格の原案が策定されることとなり、国の標準化施策に貢献することが期待される。</li> </ul>

平成28年度事業計画 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
	(定期見直しに伴い、次のJIS規格改正原案作成) JIS B 1404-1 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ第1部：用語 JIS B 1404-2 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ第2部：試験方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>当会の活動を通じて、現状に即したJIS規格になることにより、国の標準化施策に貢献することが期待される。</li> </ul>
(2) 国際規格(ISO)に関する審議	<p>(TC29/WG37関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO/TC29 N2882 ISO/DIS 16084 Requirements for balancing of rotating tool systems 2016年6月9日～10日 ISO/TC2/WG37 第4回国際会議開催(ドイツ)： 2016年1月25日に正式に発行されたDISに対する各国意見、特に日本意見を中心に審議を行った。 2016年9月26日 ISO/TC29/WG37 第5回国際会議開催(ドイツ)： 同規格案に対する前回の審議結果に基づき修正されたFDIS案に対する、日本からの指摘事項等について審議を行った。 審議結果に基づいた修正案をFDIS案として事前にWGメンバーに回付することを決定。 2017年1月18日：修正されたFDIS案が回付された。</li> </ul> <p>(TC29/WG34関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange 国際会議に出席 2016年4月12日～14日 ISO/TC29/WG34 国際会議開催(フランス)： 2016年9月27日～29日 ISO/TC29/WG34 国際会議開催(ドイツ)： 同規格の審議が行われているTA(Task Force)、MA(Maintenance agency)、WG(Working group)に参加した。</li> </ul> <p>(TC39/SC8関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 16156 Machine-tools safety – Safety requirements for the design and construction of work holding chucks</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件は、ドイツからDINベースで提案されたツールの回転バランスの規格化案件である。数式等内容に疑義があり、各段階で、規格案に対する修正意見を伝え、我が国の標準化活動による積極的な貢献と適切な国際規格の発行に向けて寄与した。2017年1月18日最終規格案であるFDIS案が回付された。</li> <li>本件は、切削工具データの記述と交換に関する規格で、主に欧州の切削工具メーカーにより審議されてきた。このためツーリングに関する内容等に不十分なところがあるので、当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。</li> <li>当該規格に対する我が国からの修正提案に関する幹事国(ドイツ)からの対応待ち。規格内容等の確認を再度行うなど、今後の展開に備えた。</li> </ul>
(3) 国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO/TC29 (工具)に関する国内関係団体(6団体)の規格審議状況等に対する関係団体間の意見交換/調整等を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体別に担当している規格審議の動向把握や情報交換、ISO国際会議への取り組み等、中長期的な課題解決に向け活用。</li> </ul>
(4) 国際標準化を見据えた規格原案(TES)等の作成	<p>軸継手に関する工業会規格</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>TES 1402 カーブドジョー形たわみ軸継手の用語及び試験方法</li> </ul> <p>チャックに関する工業会規格</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>TES 310X 旋盤用チャック用語</li> </ul>	工業会規格は、今後の国際規格提案のため原案、JIS原案として活用。
4. 工作機器に関する普及及び啓発		
(1) CCMT 2016 (第9回中国CNC工作機械展覧会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年4月11日(月)～15日(金)、中国・上海の上海新国際博覧センターで開催。</li> <li>当会は、主催者のCMTBAから提供された国際インフォメーションブースを確保し、工業会として参加。会期中に開催された各種公式行事等に寺町会長等が出席。</li> <li>工業会インフォメーションブースでの活動 工業会英語・中国語パンフレットの配布等の広報活動を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業会として、CCMT 2016への参加によって、我が国工作機器産業の広報に活用。</li> </ul>
(2) JIMTOF 2016 (第28回日本国際工作機械見本市)	<p>(協賛団体説明会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年7月31日 第1回協賛団体説明会(メルパルク東京)。開催概要、出展規程、協賛団体に対する協力依頼、主催者の取組み等が説明され、引き続き、記者発表及び懇親会が開催された。</li> <li>平成28年1月26日 第2回協賛団体説明会(機械振興会館)。出展申込状況、小間数調整等が説明された。</li> <li>平成28年4月26日 第3回協賛団体説明会(機械振興会館)。出展申込状況、出展小間配置、出展者マニュアルについて。</li> <li>平成28年10月5日 第4回協賛団体説明会(メルパルク東京)。開催概要(出展状況・会場構成、主要行事、混雑対策、取材対応等)について説明された。協賛団体説明会の後、記者発表及び懇親会が開催された。</li> <li>平成29年1月20日 第5回協賛団体説明会(機械振興会館)。開催結果、東京ビッグサイトの拡張、意見交換。</li> </ul> <p>(JIMTOF2016開催) 平成28年11月17日(木)～22日(火)まで、東京ビッグサイトで開催。</p>	<p>JIMTOF 2016</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当会は、53社・420小間(前回49社・384小間)で会員各社が出展。JIMTOF全体の規模としては769社・5,518小間(同642社・5,083小間)(出展者には共同出展・内部出展含まず)。</li> <li>来場者数 【重複なし】 147,602人(前回136,196人、前回比8.4%増) 【重複あり】 180,988人(前回165,482人、前回比9.4%増)</li> </ul>
(3) 出版物等の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報(工作機器ニュース)、機関誌、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員企業の事業活動に活用されることを期待するとともに、内外工作機械見本市、新規会員等の勧誘等を含め幅広く活用されることを期待。</li> </ul>



平成28年度事業計画 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力		
(1) 工作機械、工具等関連団体との交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 税制改正、環境問題等、機械関係業界として業種横断的に対応すべき課題に関して、(一社)日本機械工業連合会で進められる事業に積極的に参加・協力するなど、関連情報の収集に努めるとともに要望書の取りまとめなどで協力した。</li> <li>• JIMTOFに関して、同展示会の主催者及び協賛団体をメンバーとする工作機械関連団体協議会や協賛団体説明会に積極的に参加し、当会の意向を伝えるとともに展示会開催に向けた準備作業で協力した。</li> <li>• 機関誌「こうさく」に工作機械メーカー等の「新技術動向」「新製品等」を紹介する企画を立案し、No.46(平成16年度)から継続掲載中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 当会で対応すべき課題のうち、①単独で対応することが困難なもの、②各業種に共通的な課題であって共同して対応することが合理的なもの、③特に関係の深い団体との間で一体的な検討を必要とするものなどについて、効率的な業務の進め方に役立っている。</li> </ul>
(2) 海外における工作機器の動向等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 海外で開催される展示会の案内、海外現地法人四半期調査(経済産業省)、世界経済の潮流(内閣府)等について、工作機器ニュースで情報提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 海外動向の把握に参考となる情報が各会員企業で活用されていることを期待。</li> </ul>
(3) 海外工作機械見本市への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MTA Vietnam 2016(会期:2016年7月5日～8日)がベトナム・ホーチミンで開催され、当会で視察団(団長:北川日出夫国際委員長、参加者13名)を編成し派遣、同展示会視察の他、ハノイでTamayoshi Vietnam社、Xich Lip Dong Anh JSC(シックリップドンアン)社、HONDA VIETNAM社の企業視察を実施したほか、JETROハノイ事務所を訪問し、ベトナム国内事情等の情報収集を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 視察団の報告書は、機関誌「こうさく」93号に掲載、情報提供。</li> </ul>
6. その他		
(1) 先端設備等に関する「証明書」発行サービス (2) 中小企業等経営強化法に関する「証明書」発行サービス	<p>産業競争力強化法に基づく先端設備等に関する「証明書」の発行サービスを実施。 平成28年度発行件数 67件(平成29年2月28日現在)</p> <p>中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等に関する「証明書の」発行サービスを実施。 平成28年度発行件数 9件(平成29年2月28日現在)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 当会の本証明書発行サービスを活用し、会員各位の業務に役立つことを期待。</li> </ul>
(3) 講演会、見学会等の開催	<p>(講演会の開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国際委員会の主催により、ベトナムを中心としたアセアンの動向に関する講演会を開催した。(聴講者27名) 開催日:平成28年6月9日(木) 演題:ベトナム経済事情とビジネス環境について 講師:小林 恵介氏(JETRO海外調査部アジア大洋州課 課長代理)</li> <li>• 技術振興委員会の主催により、我が国のロボット産業・技術の振興に関して、日機連の報告書の解説を含め、講演会を開催した。(聴講者25名) 開催日:平成28年7月14日(木) 演題:ロボット産業・技術の振興に関する調査研究 講師:今堀 崇弘氏(日刊工業新聞社 事業出版部 副部長)</li> </ul> <p>(JIMTOF2016工作機器最新技術講演会) 開催日:平成28年11月18日(金)(聴講者87名) テーマ:知らないと損するツールホルダの回転バランスー新国際規格ISO 16084ー ①知らないと損するツールホルダの回転バランスー新国際規格ISO 16084ー(Dr. Thomas Utz (MAPAL)) ②知らないと損するツールホルダの回転バランスー新国際規格ISO 16084ー補足説明(三角 進氏(日研工作所)) ③パネルディスカッション(主軸、ツールホルダの回転バランス)(モデレーター:堤 正臣氏(東京農工大学)、パネリスト:梶川 真吾氏(牧野フライス製作所)、小田 昌宏氏(長浜製作所)、青木 満穂氏(日本精工)、深川 克敏氏(エヌティーツール))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成29年3月24日(金)信州大学工学キャンパスにおける講演会の開催(再掲:産学研究交流会) ①送りねじ機構による位置決め精度の向上と高分解能化(深田 茂生教授) ②圧電式ジャックセンサを用いた転がり軸受の損傷診断(辺見 信彦教授) ③コーティング技術ー溶射技術とコールドスプレーの概要と最近の動向ー(榊 和彦教授)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 当会の事業活動を通じて開催される様々なテーマの講演会で得られた知識が、会員各位の業務に役立つことを期待。</li> </ul>
(4) 会員の入会活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日常業務を通じて入手した情報(新聞広告等)に基づき、定期的に工業会PR資料と入会案内資料を関係企業あてに送付。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成28年3月31日現在の正会員は60社(前年度末61社)、賛助会員は9社(同9社)。</li> </ul>

## 2. 組織の詳細（平成29年3月31日現在）

### (1) 会 員 69社

#### ●正会員 60社（50音順）

1. アイセル株式会社
2. 株式会社 赤松電機製作所
3. アサ電子工業株式会社
4. エヌアイシ・オートテック株式会社
5. NTN株式会社
6. エヌティーツール株式会社
7. 株式会社 MSTコーポレーション
8. 小倉クラッチ株式会社
9. カトウ工機株式会社
10. カネテック株式会社
11. 株式会社 カワタテック
12. 川田鉄工株式会社
13. 関東精機株式会社
14. 株式会社 北川鉄工所
15. 株式会社 九州工具製作所
16. 共立精機株式会社
17. 黒田精工株式会社
18. ケーエスエス株式会社
19. 光洋機械工業株式会社
20. 株式会社 コスメック
21. 小林鉄工株式会社
22. 三愛エコシステム株式会社
23. 株式会社 三共製作所
24. 株式会社 三洋製作所
25. 株式会社 ジェイテクト
26. 聖和精機株式会社
27. 聖和精密工機株式会社
28. 昭和電機株式会社
29. シンフォニアテクノロジー株式会社
30. 株式会社 第一測範製作所
31. 大昭和精機株式会社
32. 竹内精工株式会社
33. 津田駒工業株式会社
34. 株式会社 ツバキ E&M
35. 株式会社 ツバキ・ナカシマ
36. THK株式会社
37. 帝国チャック株式会社
38. 株式会社 ナベヤ
39. 鍋屋バイテック株式会社
40. 株式会社 日研工作所
41. 日本オイルポンプ株式会社
42. 日本オートマチックマシン株式会社
43. 日本ジャバラ工業株式会社
44. 日本精工株式会社
45. 日本トムソン株式会社
46. 日本ベアリング株式会社
47. 株式会社 野村製作所
48. パスカル株式会社
49. 株式会社 ビーシーテック
50. 二村機器株式会社
51. フドー株式会社
52. 豊和工業株式会社
53. 株式会社 マイティ
54. 松本機械工業株式会社
55. 三木プーリ株式会社
56. 山田マシンツール株式会社
57. ユキワ精工株式会社
58. ユニオンツール株式会社
59. 理研精機株式会社
60. リューベ株式会社

●賛助会員 9社 (50音順)

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 株式会社 オーマット | 6. 株式会社 トミタ   |
| 2. 株式会社 クライム  | 7. 株式会社 NaITO |
| 3. 京滋興産株式会社   | 8. 株式会社 山善    |
| 4. 高津伝動精機株式会社 | 9. 株式会社 ヤマモリ  |
| 5. 株式会社 東陽    |               |

(2) 役員

会長	寺町彰博	THK (株)
副会長	北川祐治	(株)北川鉄工所
〃	舩澤恭一	関東精機 (株)
〃	黒田浩史	黒田精工 (株)
専務理事	梅澤茂之	
理事	太田晶久	ケーエスエス (株)
〃	大森充	津田駒工業 (株)
〃	小倉康宏	小倉クラッチ (株)
〃	金田光夫	鍋屋バイテック (株)
〃	北口良一	大昭和精機 (株)
〃	酒巻和男	ユキワ精工 (株)
〃	鈴木康友	シンフォニアテクノロジー(株)
〃	寺坂創介	帝国チャック (株)
〃	長濱明治	(株)日研工作所
〃	二村忠宏	二村機器 (株)
〃	堀越栄治郎	リユールベ (株)
〃	三木治一	三木プーリ (株)
〃	溝口春機	(株)MSTコーポレーション
〃	宮口和男	日本精工 (株)
〃	宮地茂樹	日本トムソン (株)
〃	横山晃次	カネテック (株)
監事	加藤祐造	カトウ工機 (株)
〃	加藤俊雄	日本工作機械関連企業年金基金



### (3) 事務局

専務理事兼事務局長	梅澤茂之
事務局次長	堺弘司
総務課長	糸井恵子
業務課長	松居秀樹
臨時職員	長島淑江

### (4) 委員会

#### ① 運営委員会（14社）

担 当 舩澤 恭一副会長（関東精機株）

委員 長 舩澤 恭一（関東精機株）

関東精機株、(株)MSTコーポレーション、小倉クラッチ株、カネテック株、(株)北川鉄工所、  
聖和精密工機株、シンフォニアテクノロジー株、津田駒工業株、THK株、鍋屋バイテ  
ック株、日本精工株、日本トムソン株、二村機器株、三木プーリ株

#### ② 需給委員会（7社）

担 当 舩澤 恭一副会長（関東精機株）

委員 長 中原 孝（日本トムソン株）

日本トムソン株、黒田精工株、(株)北川鉄工所、(株)第一測範製作所、THK株、鍋屋バイ  
テック株、三木プーリ株

#### ③ 需要調査専門委員会（7社）

委員 長 中原 孝（日本トムソン株）

需給委員会が必要調査専門委員を兼ねるため省略する。

#### ④ 技術振興委員会（35社）

担 当 北川 祐治副会長（(株)北川鉄工所）

委員 長 宮口 和男（日本精工株）

副委員 長 江原 良泰（小倉クラッチ株）

” 信朝 雅弘（日本精工株）

” 星出 薫（THK株）

” 遠藤 征司（三木プーリ株）

” 政次 直幸（(株)北川鉄工所）

” 深川 克敏（エヌティーツール株）

” 三角 進（(株)日研工作所）

(株)北川鉄工所、日本精工株、小倉クラッチ株、THK株、三木プーリ株、エヌティーツ  
ール株、(株)日研工作所、アイセル株、(株)MSTコーポレーション、カトウ工機株、共立

精機(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)ジェイテクト、(株)三洋製作所、  
聖和精機(株)、聖和精密工機(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、(株)第一測範製作所、大昭  
和精機(株)、津田駒工業(株)、(株)ツバキE&M、(株)ツバキ・ナカシマ、帝国チャック(株)、(株)  
ナベヤ、鍋屋バイテック(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、(株)野村製作所、フド  
ー(株)、松本機械工業(株)、ユキワ精工(株)、理研精機(株)、リユーベ(株)

⑤ 国際委員会 (11社)

担 当 北川 祐治副会長 (株)北川鉄工所

委 員 長 松本 勝 (津田駒工業(株))

津田駒工業(株)、エヌティーツール(株)、小倉クラッチ(株)、関東精機(株)、(株)北川鉄工所、シ  
ンフォニアテクノロジー(株)、THK(株)、帝国チャック(株)、日本オイルポンプ(株)、日本ト  
ムソン(株)、(株)野村製作所

⑥ 広報委員会 (5社)

担 当 黒田 浩史副会長 (黒田精工(株))

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー(株))

シンフォニアテクノロジー(株)、黒田精工(株)、THK(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)

⑦ 編集委員会 (5社)

担 当 黒田 浩史副会長 (黒田精工(株))

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー(株))

広報委員会が編集委員会を兼ねるため省略する。

(5) 部 会

① 部分品部会 (21社)

部 会 長 下牧 純二 (THK(株))

副部会長 猪越 義彦 (小倉クラッチ(株))

THK(株)、小倉クラッチ(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、三木プーリ(株)、NTN(株)、黒  
田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)ジェイテクト、(株)第一測範製作所、竹  
内精工(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、日本精工(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、ユ  
ニオンツール(株)、鍋屋バイテック(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、(株)ツバキE&M、  
(株)マイティ

② 工作物保持具部会 (14社)

部 会 長 谷川 照幸 (株)北川鉄工所

(株)北川鉄工所、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、小林鉄工(株)、帝国チャック(株)、(株)野村製  
作所、豊和工業(株)、松本機械工業(株)、理研精機(株)、カネテック(株)、二村機器(株)、(株)コス  
メック、(株)三洋製作所、(株)ナベヤ

③ 工具保持具部会（13社）

部会長 弓場 隆（株MSTコーポレーション）

（株MSTコーポレーション、聖和精密工機（株）、エヌティーツール（株）、カトウ工機（株）、九州工具製作所、共立精機（株）、黒田精工（株）、聖和精機（株）、大昭和精機（株）、（株）日研工作所、（株）ビーシーテック、二村機器（株）、ユキワ精工（株）

④ 附属機器部会（20社）

部会長 鮎澤 恭一（関東精機（株））

関東精機（株）、津田駒工業（株）、（株）北川鉄工所、（株）三共製作所、（株）ナベヤ、（株）日研工作所、日本オートマチックマシン（株）、松本機械工業（株）、山田マシンツール（株）、（株）赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック（株）、カネテック（株）、三愛エコシステム（株）、昭和電機（株）、日本オイルポンプ（株）、日本ジャバラ工業（株）、パスカル（株）、フドー（株）、ユキワ精工（株）、リユーベ（株）

(6) 分科会

① 電磁クラッチ分科会（3社）

分科会長 猪越 義彦（小倉クラッチ（株））

小倉クラッチ（株）、シンフォニアテクノロジー（株）、三木プーリ（株）

② ドライビングユニット分科会（13社）

分科会長 下牧 純二（THK（株））

THK（株）、NTN（株）、黒田精工（株）、ケーエスエス（株）、光洋機械工業（株）、（株）ジェイテクト、（株）第一測範製作所、竹内精工（株）、（株）ツバキ・ナカシマ、日本精工（株）、日本トムソン（株）、日本ベアリング（株）、ユニオンツール（株）

③ 軸継手分科会（6社）

分科会長 上岡 定夫（鍋屋バイテック（株））

鍋屋バイテック（株）、アイセル（株）、アサ電子工業（株）、（株）ツバキ E&M、（株）マイティ、三木プーリ（株）

④ チャック分科会（9社）

分科会長 谷川 照幸（株北川鉄工所）

（株）北川鉄工所、（株）カワタテック、川田鉄工（株）、小林鉄工（株）、帝国チャック（株）、（株）野村製作所、豊和工業（株）、松本機械工業（株）、理研精機（株）

⑤ その他工作物保持具分科会（5社）

分科会長 二村 忠宏（二村機器（株））

二村機器（株）、カネテック（株）、（株）コスメック、（株）三洋製作所、（株）ナベヤ

⑥ ツーリング分科会（13社）

分科会長 佐藤 優（聖和精密工機（株））

工具保持具部会が、上記の分科会を兼ねるため省略する。

⑦ 附属品分科会（9社）

分科会長 大森 充（津田駒工業(株)）

津田駒工業(株)、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン(株)、松本機械工業(株)、山田マシンツール(株)、ユキワ精工(株)

⑧ 機器分科会（11社）

分科会長 鮎澤 恭一（関東精機(株)）

関東精機(株)、(株)赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック(株)、カネテック(株)、三愛エコシステム(株)、昭和電機(株)、日本オイルポンプ(株)、日本ジャバラ工業(株)、パスカル(株)、フドー(株)、リユーベ(株)

(7) 技術委員会

① 電磁クラッチ技術委員会（3社）

委員長 江原 良泰（小倉クラッチ(株)）

小倉クラッチ(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、三木プーリ(株)

② ボールねじ技術委員会（8社）

委員長 信朝 雅弘（日本精工(株)）

日本精工(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)第一測範製作所、竹内精工(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、THK(株)

③ 直動技術委員会（6社）

委員長 星出 薫（THK(株)）

THK(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、日本精工(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、ユニオンツール(株)

④ 軸継手技術委員（6社）

委員長 遠藤 征司（三木プーリ(株)）

三木プーリ(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、(株)ツバキE&M、鍋屋バイテック(株)、(株)マイティ

⑤ チャック技術委員（9社）

委員長 政次 直幸（(株)北川鉄工所）

(株)北川鉄工所、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、小林鉄工(株)、帝国チャック(株)、(株)野村製作所、豊和工業(株)、松本機械工業(株)、理研精機(株)

⑥ ツーリング技術委員会（13社）

委員長 深川 克敏（エヌティーツール(株)）

エヌティーツール(株)、(株)MSTコーポレーション、カトウ工機(株)、(株)九州工具製作所、

共立精機(株)、黒田精工(株)、聖和精機(株)、聖和精密工機(株)、大昭和精機(株)、(株)日研工作所、  
(株)ビーシーテック、二村機器(株)、ユキワ精工(株)

⑦ アタッチメント技術委員会 (8社)

委員長 三角 進 (株)日研工作所)

(株)日研工作所、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、津田駒工業(株)、(株)ナベヤ、日本オートマ  
チックマシン(株)、松本機械工業(株)、ユキワ精工(株)

(8) JIS・ISO関係委員会

① ボールねじJIS委員会

委員長 深田 茂生 (信州大学)

潮崎 雄治 (経済産業省製造産業局)

入来 信行 ((一財)日本規格協会)

大曾根 憲太郎 (株)牧野フライス製作所)

中村 晋 (DMG森精機(株))

沢藤 進 (株)東京精密計測社)

三浦 敏道 ((一社)日本ロボット工業会)

境 久嘉 (株)ミットヨ)

信朝 雅弘 (日本精工(株))

米川 泉 (黒田精工(株))

飛ヶ谷 正博 (ケーエスエス(株))

鶴 和夫 (光洋機械工業(株))

西出 哲弘 (THK(株))

② ISO/TC39/SC8チャック委員会

委員長 上野 滋 (元(一財)機械振興協会)

堤 正臣 (東京農工大学)

根岸 喜代春 (経済産業省産業技術環境局)

河村 直紀 (オークマ(株))

大槻 文芳 ((一社)日本工作機械工業会)

政次 直幸 (株)北川鉄工所)

平岡 宗樹 (帝国チャック(株))

上田 浩一 (豊和工業(株))

高谷 幸彦 (松本機械工業(株))

### 3. 会員の異動（平成28年3月31日現在）

平成27年度末会員数 70社（正会員61社、賛助会員9社）

退会：平成28年3月31日付け 正会員 ミネベア株式会社

平成28年度末会員数 69社（正会員60社、賛助会員9社）

### Ⅲ. 平成28年(暦年) 工作機器概況

平成28年は、東アジア地区の低迷、国内設備投資の足踏み、為替の円高傾向などにより不透明な状況であったものの、夏以降、半導体製造装置・FPD製造装置などの業種向けの工作機器が上昇傾向を示し始め、10月以降は回復基調の兆しが見えだした。

このような状況の中、工作機器の生産・販売は、生産額1,644億円(前年比92.2%)、販売額1,710億円(同93.9%)となり、ともに前年比減となった。

生産額の動向を暦年四半期別にみると、第1四半期413.1億円(前年同期比89.3%)、第2四半期408.9億円(同87.3%)、第3四半期407.2億円(同92.8%)、第4四半期414.7億円(同100.1%)であった。

部会別生産動向を暦年でみると、部分品1,003.5億円(前年比94.4%)、工作物保持具145.5億円(同85.6%)、工具保持具156.5億円(同84.4%)、附属機器338.4億円(同92.7%)となり、部分品が工作機器全体の61.0%を占めている。

部会別にそれぞれの内訳をみると、部分品では、直線運動用案内480.5億円(同96.2%)、ボールねじ274.0億円(同88.9%)、クラッチ・ブレーキ176.1億円(同94.5%)、軸継手61.0億円(同107.6%)となった。工作物保持具では、パワーチャック76.3億円(同84.9%)、ハンドチャック14.2億円(同84.9%)、回転センタ4.3億円(同93.8%)となった。工具保持具では、NCツーリング124.7億円(同82.6%)、汎用ツーリング13.0億円(同98.2%)、旋盤用ツーリング2.5億円(同103.5%)、専用機用ツーリング1.9億円(同87.9%)となった。附属機器では、割出用アタッチメント184.6億円(同90.6%)、マシンバイス15.3億円(同96.2%)、自動工具交換装置及び附属品、ツールプリセッター、油温制御装置等の機器110.3億円(同95.6%)となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別の構成比率でみると、工作機械、半導体製造装置、産業機械等の一般機械向けが34.4%と構成比率が高く、電気機械向け4.0%、輸送機械向け4.1%、精密機械向け1.3%、鉄鋼・非鉄金属向け0.6%、商社・代理店経由24.7%、輸出25.5%、その他5.4%となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別に前年比でみると、工作機械向け91.1%、金属加工機械向け97.9%、半導体製造装置向け119.8%、運搬機械・ロボット向け102.3%、産業機械向け95.0%、その他一般機械向け46.4%、電子・通信機器向け90.4%、その他電気機械向け100.4%、自動車向け100.8%、その他輸送機械向け93.8%、精密機械向け86.9%、鉄鋼・非鉄金属向け89.5%、商社・代理店向け99.2%、輸出93.2%、その他94.5%となり、需要業種によって前年比に差が出た年となった。

## 工 作 機 器 生 産 実 績

(単位：千円・%)

		統計(1～12月)		前年比	一 括 申 告	前年比	合 計	前年比
部 分 品	24年	92,194,262	74	0		92,194,262	74	
	25年	89,576,903	97	0		89,576,903	97	
	26年	102,941,217	115	0		102,941,217	115	
	27年	106,315,977	103	0		105,315,977	103	
	28年	100,353,560	94	0		100,353,560	94	
工作物保持具	24年	15,595,967	98	0		15,595,967	98	
	25年	12,979,427	83	0		12,979,427	83	
	26年	15,570,624	120	0		15,570,624	120	
	27年	16,996,338	109	0		16,996,338	109	
	28年	14,543,052	86	0		14,543,052	86	
工具保持具	24年	14,721,105	99	0		14,721,105	99	
	25年	12,482,223	85	0		12,482,223	85	
	26年	15,837,201	127	0		15,837,201	127	
	27年	18,541,676	117	0		18,541,676	117	
	28年	15,649,385	84	0		15,649,385	84	
附 属 機 器	附 属 品	24年	20,042,194	106	691,656	117	20,733,850	106
		25年	16,350,788	82	226,000	33	16,576,788	80
		26年	21,666,983	123	304,000	135	21,970,983	133
		27年	24,960,621	115	323,967	107	25,284,588	115
		28年	22,814,198	91	401,884	124	23,216,082	92
機 器	機 器	24年	8,846,278	103	0		8,846,278	103
		25年	8,346,371	94	0		8,346,371	94
		26年	10,659,904	128	0		10,659,904	128
		27年	11,538,502	108	0		11,538,502	108
		28年	11,028,273	96	0		11,028,273	96
合 計	24年	151,399,806	83	691,656	117	152,091,462	83	
	25年	139,735,712	92	226,000	33	139,961,712	92	
	26年	166,675,929	119	304,000	135	166,979,928	119	
	27年	178,353,114	107	323,967	107	178,677,081	107	
	28年	164,388,468	92	401,884	124	164,790,352	92	

(注) 1. 会社数：統計 24年 60社 一括申告 24年 2社  
                   25年 61社 25年 2社  
                   26年 62社 26年 2社  
                   27年 62社 27年 2社  
                   28年 62社 28年 2社



## 工 作 機 器 販 売 実 績

(単位：千円・%)

		統計 (1～12月)		前年比	一 括 申 告	前年比	合 計	前年比
部 分 品	24年	96,569,848	75	0		96,569,848	75	
	25年	93,284,616	97	0		93,284,616	97	
	26年	108,159,911	116	0		108,159,911	116	
	27年	110,554,445	102	0		110,554,445	102	
	28年	105,160,577	95	0		105,160,577	95	
工作物保持具	24年	14,772,362	99	0		14,772,363	99	
	25年	13,283,081	90	0		13,283,081	90	
	26年	15,573,918	116	0		15,573,918	116	
	27年	16,633,795	107	0		16,633,795	107	
	28年	14,682,932	88	0		14,682,932	88	
工具保持具	24年	14,858,311	99	0		14,858,311	99	
	25年	12,892,890	87	0		12,892,890	87	
	26年	16,054,639	125	0		16,054,639	125	
	27年	17,616,507	110	0		17,616,507	110	
	28年	15,227,909	86	0		15,227,909	86	
附 属 品	24年	19,814,002	109	0		19,814,002	109	
	25年	16,583,224	84	0		16,583,224	84	
	26年	22,952,007	125	0		22,952,007	125	
	27年	23,348,495	102	0		23,348,495	102	
	28年	23,119,465	99	0		23,119,465	99	
機 器	24年	10,511,727	96	0		10,511,727	96	
	25年	9,920,794	94	0		9,920,794	94	
	26年	12,201,980	123	0		12,201,980	123	
	27年	13,870,984	113	0		13,870,984	113	
	28年	12,776,810	92	0		12,776,810	92	
合 計	24年	156,526,250	83	0		156,526,250	83	
	25年	145,964,605	93	0		145,964,605	93	
	26年	175,136,080	120	0		174,952,455	120	
	27年	182,024,226	104	0		182,024,226	104	
	28年	170,967,693	94	0		170,967,693	94	

(注) 1. 会社数：統計 24年 60社  
 25年 61社  
 26年 62社  
 27年 62社  
 28年 62社